

# 令和4年度赤磐商工会 地域経済動向調査について

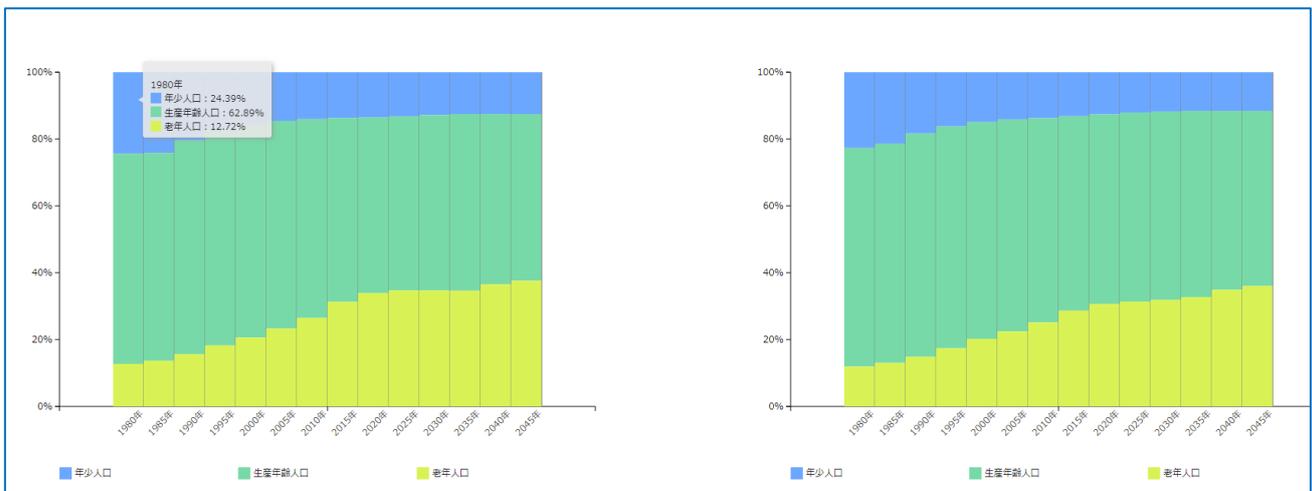
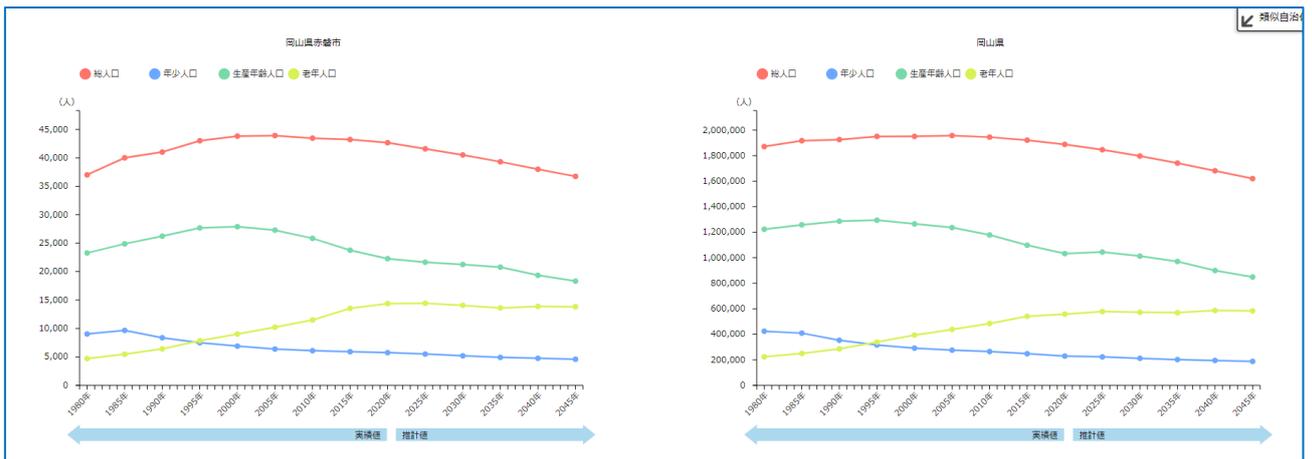
令和5年3月28日

## 1 総人口・年代別人口の推移について

まず、岡山県と赤磐市の総人口・年代別人口の推移に着目すると、2020年の年少人口割合、老年人口割合は岡山県と比べて高く、生産年齢人口割合は岡山県と比べて低いことが分かった。なお、総人口は2020年と比較して2025年に97.5%、2035年に92.1%、2045年に86.1%になると想定されている。

つまり、若年層と高齢者は多いが、生産年齢人口（社会の中核を担う15～64歳の人口）が減っている。

このことは、ネオポリスという集積があるため年少人口、つまり、15歳までは赤磐市に残るが、それ以降は就職、進学で地元を離れる割合が高く、逆に老年人口は高くなっている。



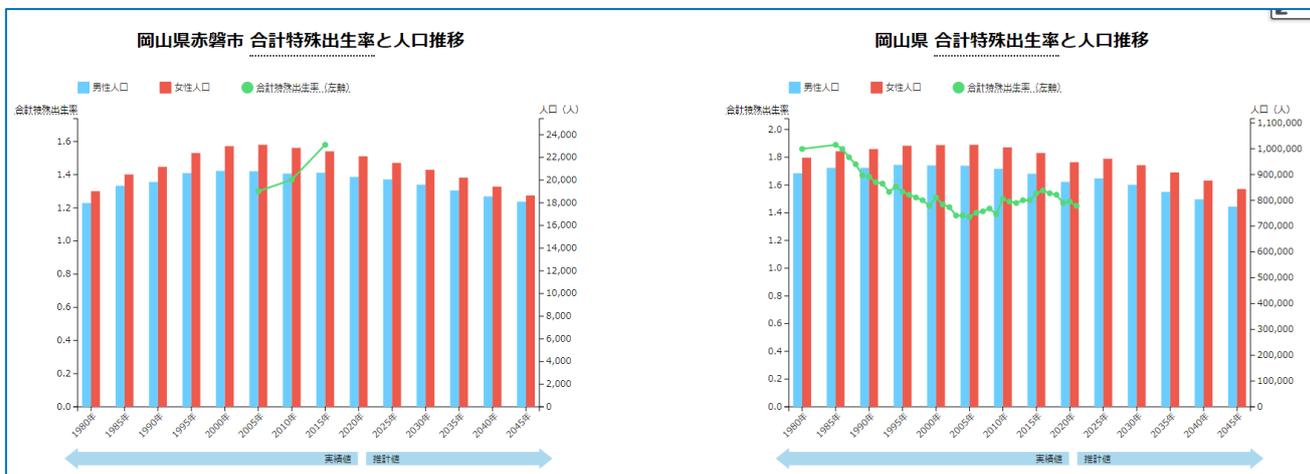
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 2 人口の自然増減と社会増減の推移について

では、人口の自然増減と社会増減の推移を確認してみると人口の自然減は1996年度から生じていることが分かった。



合計特殊出生率と人口推移を見てみると、2013-2017年の合計特殊出生率は全国と比較して高く、2013-2017年の合計特殊出生率は2021年の岡山県と比較しても高いことがわかった。このことから赤磐市においては出生率が高くなっている。



## 3 住民の転入・転出について

住民の転入・転出先に着目すると、県内では、岡山市北区からの転入超過が最も多く、次いで、南区、中区、東区となっており、転入の大半は岡山市からとなっている。これは、岡山市への通勤圏内にあり、かつ、ネオポリスという岡山県最大の住宅集積地があるためだと考えられる。

転出は倉敷市への転出超過が最も多く、次いで瀬戸内市、津山市となっており、倉敷市への転出が多いという意外な結果を得た。この件については今後分析が

必要である。

都道府県別では第1位に愛媛県、第2位が広島県、第3位高知県、第4位香川県、第5位長崎県となっており、四国からの転入が多いことが判明した。

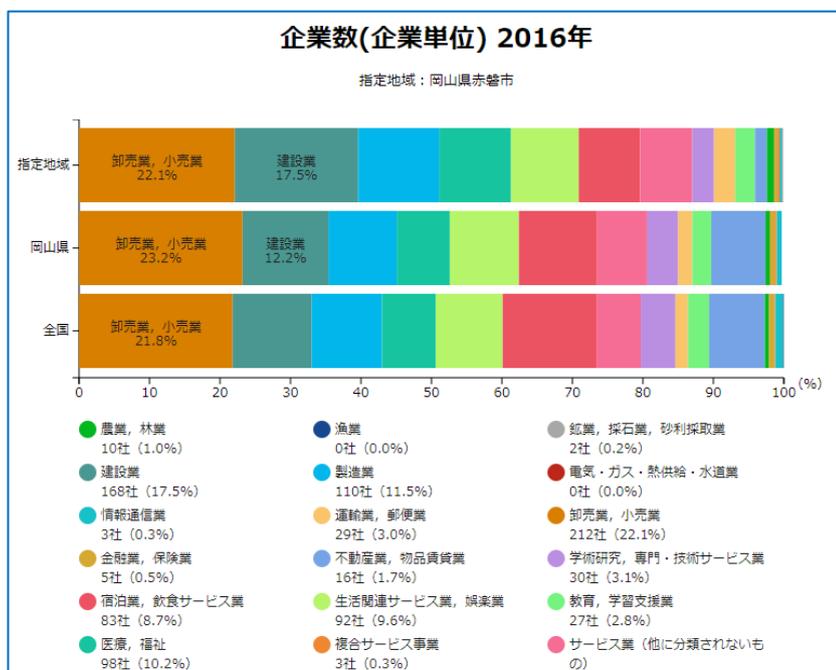
この辺りは新たなビジネスチャンスとなる可能性があると考えられる。

岡山県赤磐市 2021年											
都道府県別ランキング											
転入超過	岡山県赤磐市	岡山県									
		114人									
岡山県	愛媛県	広島県	高知県	香川県	長崎県	茨城県	岐阜県	新潟県	石川県	その他	
	258人	158人	105人	90人	81人	59人	54人	44人	41人	136人	
転出超過	岡山県赤磐市										
	岡山県	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	愛知県	京都府	千葉県	福岡県	埼玉県	その他
	956人	890人	589人	389人	217人	211人	194人	156人	150人	469人	
県内市区町村別ランキング											
転入超過	岡山県赤磐市	岡山市北区	岡山市南区	岡山市中区	岡山市東区	備前市	和気町	美作市			
		45人	35人	24人	20人	8人	7人	6人			
転出超過	岡山県赤磐市	倉敷市	瀬戸内市	津山市							
		20人	7人	4人							

#### 4 第2次産業、第3次産業について

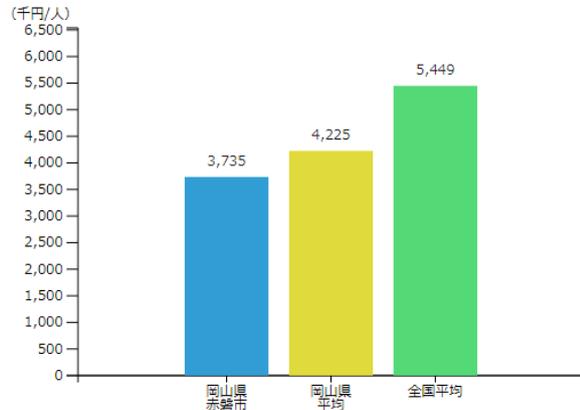
商工会の支援対象である商工業者に対する分析であるが、2016年において、全国と比較して企業数(企業単位)の割合が高い産業は「卸売業, 小売業」、「建設業」、「製造業」、「医療, 福祉」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「運輸業, 郵便業」、「農業, 林業」、「複合サービス事業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」となっている。

特に建設業は県内、全国と比べて割合が高くなっていることが赤磐市の特徴である。



## 労働生産性（企業単位） 2016年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



次に労働生産性であるが、全業種を対象に見た場合に、岡山県平均と比較して 490 円、全国と比較して 1,714 円低いことが判明した。これによって、1人当たりの労働生産性を高め、付加価値を高めていくことが急務である。では、どのようにすれば労働生産性があがるのだろうか？

本会が2月に行った地域経済動向調査の調査状況を踏まえて考えてみると、「価格の見直し」や「適切な販売価格の確保」が必要と考える。

なぜなら、現在の赤磐市の企業の設備投資が遅れているわけではない。つまり、安価格設定を安価についていることが原因と推察した。

## 5 赤磐市の主要産業について

赤磐市の主要産業は、生産用機械器具製造業、飲食料品卸売業、プラスチック製品製造業（別掲を除く）、総合工事業などでは付加価値額は全国平均以上となっている。

しかし、労働生産性は飲食料品卸売業を除いて全てが全国平均以下である。また、従業者数は全国平均を上回っていることが分かった。

このことから前述のとおり適正な販売価格の確保が必要である。しかし、従業員についてみると、「充足している」という回答が多いことから、余剰な人間を抱えている場合もあると考えられるため、多能工化等を進めて従業員一人当たりの販売額、粗利益の向上を図ることが必要と分析した。

産業	売上高（企業単位） 実数（百万円）	付加価値額（企業単位） 実数（百万円） （特化係数）	労働生産性（企業単位） 実数（千円/人） （特化係数）	従業者数（企業単位） 実数（人） （特化係数）
生産用機械器具製造業	19,178	↑ 3,534 (5.91)	↓ 3,975 (0.49)	↑ 889 (8.11)
飲食料品卸売業	10,470	↑ 2,671 (4.85)	↑ 8,785 (1.26)	↑ 304 (2.55)
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	9,533	↑ 1,420 (4.28)	↓ 4,930 (0.78)	↑ 288 (3.71)
総合工事業	9,529	↑ 1,811 (1.39)	↓ 3,144 (0.49)	↑ 649 (2.15)
医療業	6,691	↑ 3,885 (2)	↓ 4,533 (0.98)	↑ 868 (1.39)

〔注〕表示対象は、従業者数（企業単位）の特化係数1以上の売上高上位5産業  
 〔注〕付加価値額、労働生産性は企業単位のデータのため、本誌が当該自治体以外の企業のデータが含まれない場合がある

## 6 リーサスからの問題提起

リーサスは赤磐市に対して次の問題提起を行っている。

(1) 売上高、付加価値額に課題がある産業

- ①販路拡大へ向けた新たなプロモーションを検討してみてはどうか？
- ②共通の産業に強みを持つ近隣自治体と連携し、同業種企業連携によるシナジー効果を生み出す施策を検討してみてはどうか？
- ③他産業とのコラボレーションにより、地域の強みを生かした新製品開発を検討してはどうだろうか？

(2) 労働生産性に課題がある産業

- ①当該産業の人材育成を実施する。また設備投資の促進施策を検討してみてはどうか？

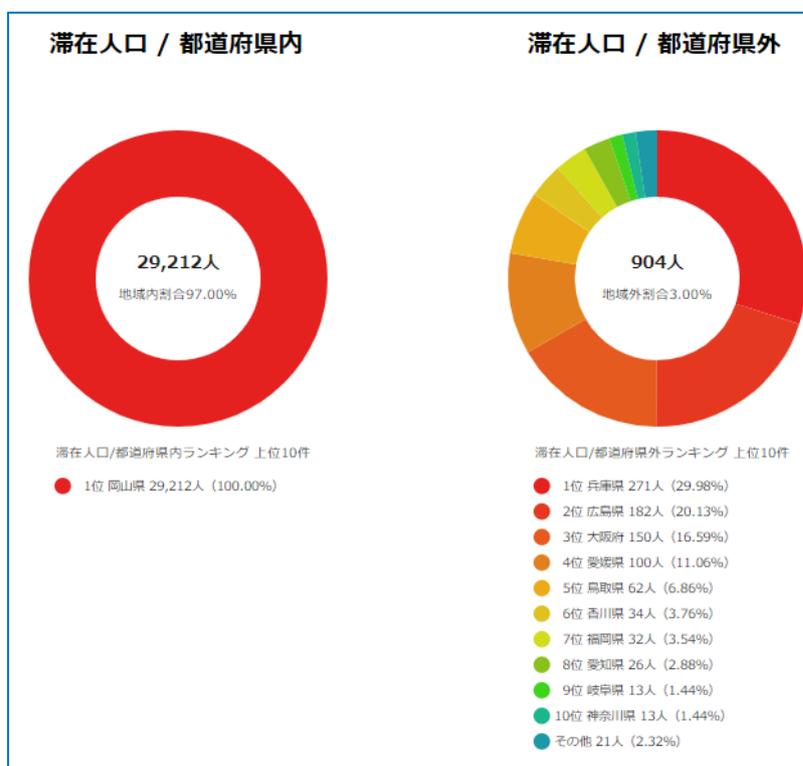
(3) 従業者数に課題がある産業

- ①労働者が魅力を感じるような産業を確立するための取り組み、施策を検討してみてはどうか？
- ②雇用促進と所得向上を図るため、成長性のある産業の集積や関連企業の誘致を検討してみてはどうか？

以上がリーサスからの提案である。

## 7 国内観光客について

赤磐市の国内観光客の状況は 2022 年には県内からは 29,212 名が赤磐市を訪れている。2022 年 6 月(平日)の時間帯が 14 時、性別が総数、年代が総数(15 歳以上 80 歳未満)における滞在人口の都道府県外ランキングは以下のと



おりである。

- 1位 兵庫県
  - 2位 広島県
  - 3位 大阪府
  - 4位 愛媛県
  - 5位 鳥取県
  - 6位 香川県
  - 7位 福岡県
  - 8位 愛知県
  - 9位 岐阜県
- となっている。

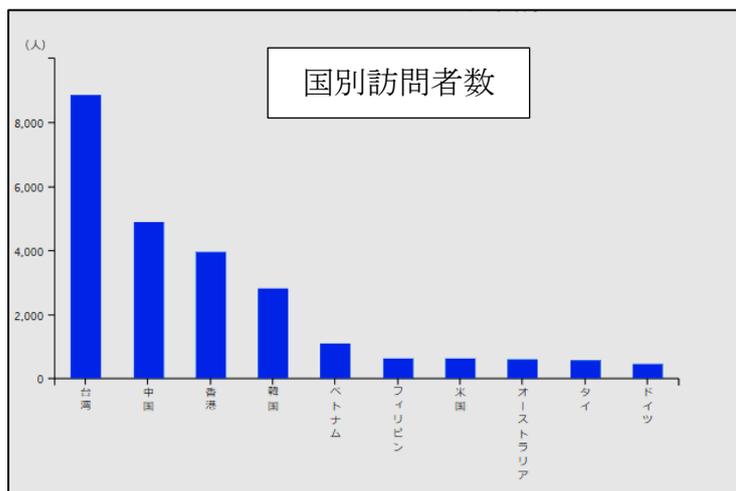
兵庫、広島、愛媛、鳥取の他県の上位 4 都道府県からの観光客が全体の 77%を占

めている。他の都道府県に対するプロモーションを検討することは必要だが、こ

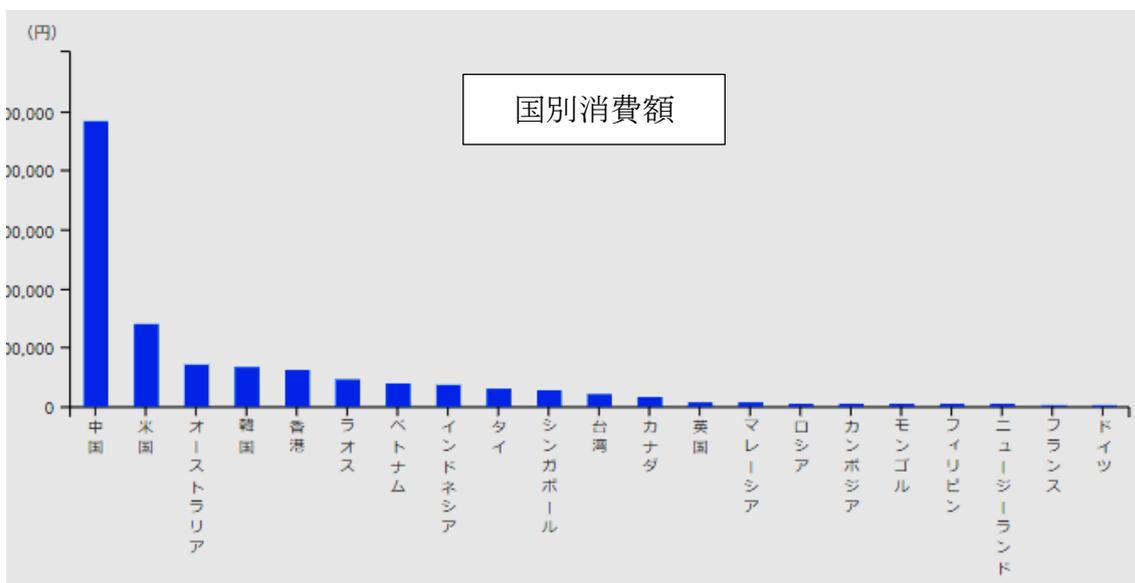
の上位 4 県に対して何らかの対策を施すことが国内観光客の需要開拓につながるのではないだろうか？

## 8 外国人観光客について

まず、国別訪問者数だが、2020 年に岡山県を訪問した外国人の国籍が多かったのは、台湾、中国、香港、韓国である。このことは、岡山空港からの直行便が出ている国であり、アクセス面での優位性がある国からの訪問が多くなっている。



次に、国別の消費額を見てみると、2021 年に岡山県を訪問した外国人のうち消費額が多かった上位 5 か国は中国、米国、オーストラリア、韓国、香港となっており、中国人観光客の消費が圧倒的に多い。



しかし、米国、オーストラリアが 3 位と 4 位となっている。米国は訪問数では 7 位だが消費額は 2 位、オーストラリアは訪問数では 8 位だが消費額は 3 位となっている。

これらのことから中国人観光客は当然だが、米国、オーストラリアの観光客を今後どのように誘致していくかが今後の課題であり、これによって、赤磐市

内でのインバウンド消費を増やすことを戦略的に考える必要性がある。

以上が令和4年度末に赤磐商工会が分析した地域経済動向調査の結果である。